宿泊需要が回復、地域差は顕著

2023年延べ宿泊者数5.9億人泊

観光庁 宿泊旅行統計調査 速報値

コロナ前の19年比0.5%減

2023年の全国の宿泊施設における延べ宿泊者数は5億9275万人泊となった。観光庁の宿泊旅行統計調査の速報値。19年比は0・5%減となり、ほぼコロナ禍前の水準を回復した。ただ、地域別では、19年比がプラスだったのは12都道府県だけで地域差が目立った。延べ宿泊者数全体のうち、日本人延べ宿泊者数は4億7842万人泊で19年比0・4%減に回復。外国人延べ宿泊者数は1億1434万人泊となり、インバウンドの復活に伴って19年比1・1%減にまで回復した。

延べ宿泊者数は、10連休となったが、9月以降はプラスで推移した。

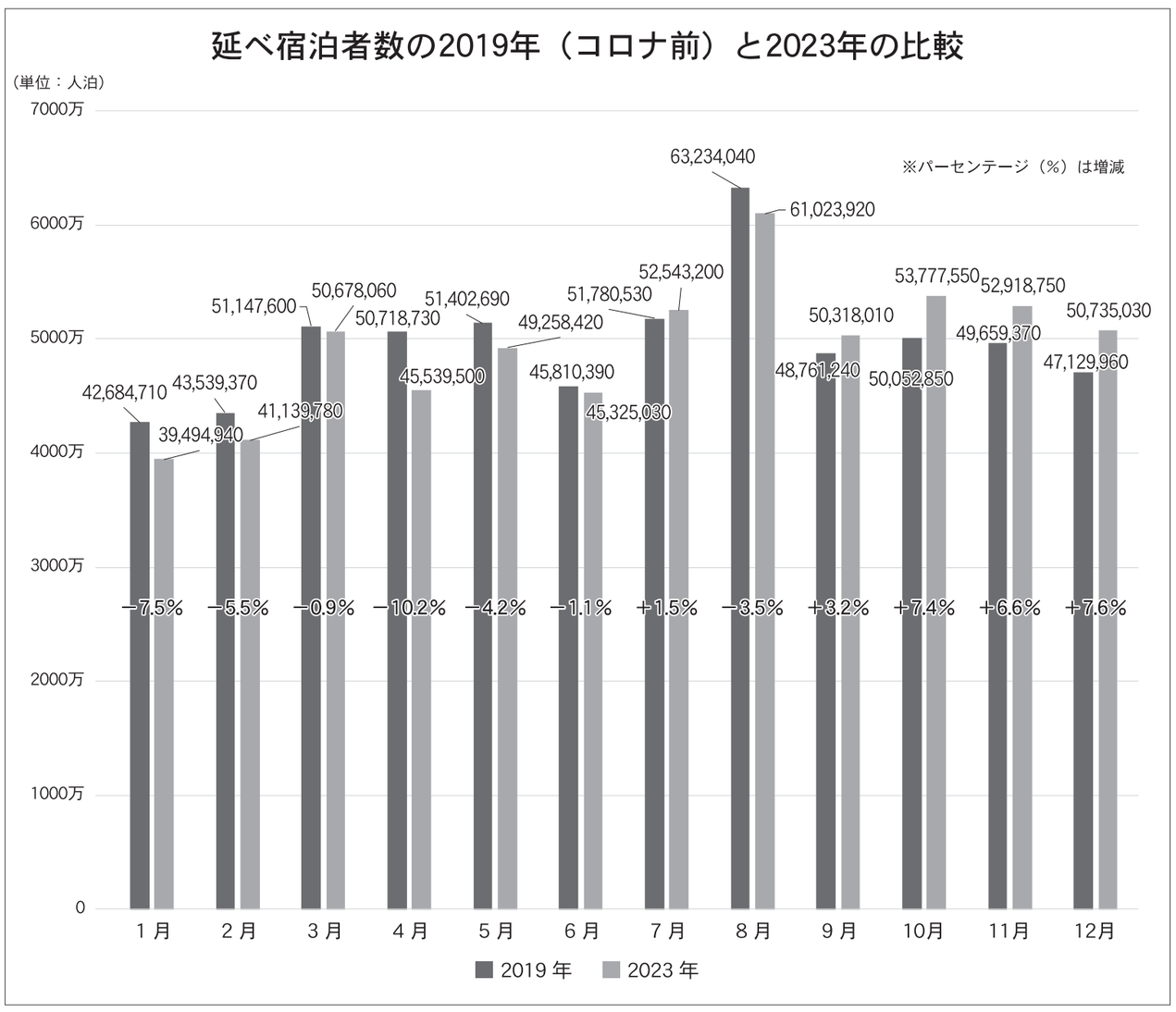
ただし、回復には地域差が見られる。23年の延べ宿泊者数を都道府県別に見ると、19年同月の実績を上回ったのは、北海道、栃木、埼玉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、愛媛、高知、長崎、熊本の12都道府県。一方で35県がマイナスで、福島、福井、鳥取、宮崎の4県は20%以上の下げ幅となった。

延べ宿泊者数の上位5地域(カッコ内は19年比)は、①東京都9731万人泊(23・2%増)②大阪府4935万人泊(4・1%増)③北海道3793万人泊(2・6%増)④京都府3189万人泊(3・7%増)⑤沖縄県3030万人泊(7・8%減)。

外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルスの水際対策が22年10月に大幅緩和、23年4月に撤廃されると、急速に回復した。7月には19年比がプラスに転じ、9月以降は2桁の増加率で推移した。外国人延べ宿泊者数は、年間の延べ宿泊者数全体に占める割合も19・3%となった。

インバウンドの回復は都市部が先行した。三大都市圏(東京、愛知、大阪などの8都府県)の外国人延べ宿泊者数は19年比13・6%増だったのに対し、地方部(三大都市圏以外)は同25・9%減だった。地方への訪問が多かったアジアからの旅行者の回復の遅れ、地方への直行便の回復の遅れなどが要因とみられるが、23年12月単月では、三大都市圏の同48・9%増には及ばないものの、地方部も同9・5%増とコロナ前の水準を上回った。

外国人延べ宿泊者数は、大都市圏で東京都4273万人泊(19年比45・6%増)、大阪府1848万人泊(同3・1%増)、京都府1212万人泊(同0・8%増)など、増加、回復が目立った。一方の地方部では、北海道678万人泊(同23・1%減)、沖縄県415万人泊(同46・5%減)、長野県142万人泊(同10・2%減)、山梨県133万人泊(35・5%減)などとなった。



滞在先の分散化課題

稼働率は平均57%

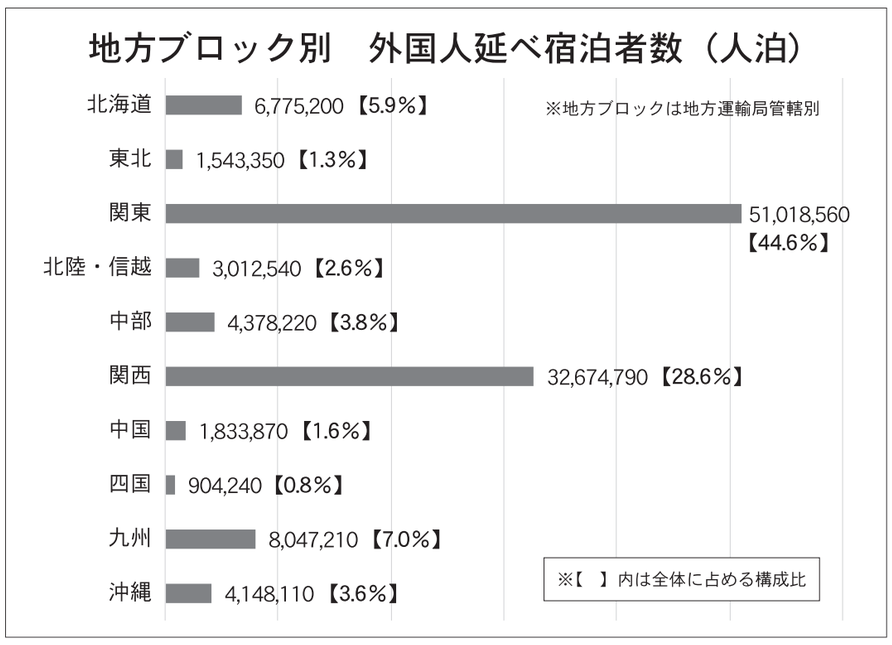
観光庁の宿泊旅行統計調査の速報値によると、2023年の全国の宿泊施設における客室稼働率は57・4%で、19年比は5・3ポイント減となった。延べ宿泊者数がほぼコロナ前の水準を回復したが、客室稼働率は戻りきっていない。宿泊需要の回復状況以外に、人手不足に伴う収容力低下が影響している可能性もある。

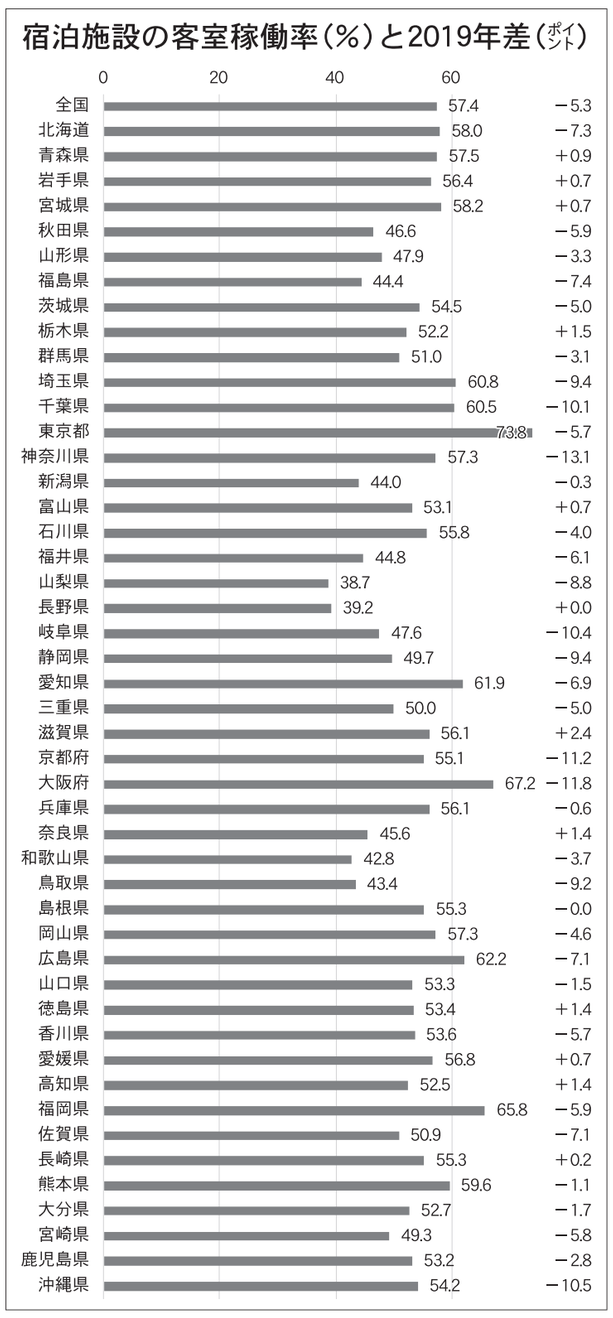
客室稼働率は19年に62・7%に達し、特に施設タイプ別でシティホテルが79・5%、ビジネスホテルが75・8%と高い稼働率を記録した。コロナ禍を受けて、20年と21年は共に全体として34・3%と低かった。

都道府県別で19年の客室稼働率を上回ったのは、青森、岩手、宮城、栃木、富山、長野、滋賀、奈良、徳島、愛媛、高知、長崎の12県だけだった。マイナスの35都道府県のうち、千葉、神奈川、岐阜、京都、大阪、沖縄の6府県は2桁の減少率となっている。

客室稼働率の上位10地域(カッコ内は19年比)は、①東京都73・8%(5・7ポイント減)②大阪府67・2%(11・8ポイント減)③福岡県65・8%(5・9ポイント減)④広島県62・2%(7・1ポイント減)⑤愛知県61・9%(6・9ポイント減)⑥埼玉県60・8%(9・4ポイント減)⑦千葉県60・5%(10・1ポイント減)⑧熊本県59・6%(1・1ポイント減)⑨宮城県58・2%(0・7ポイント増)⑩北海道58・0%(7・3ポイント減)。

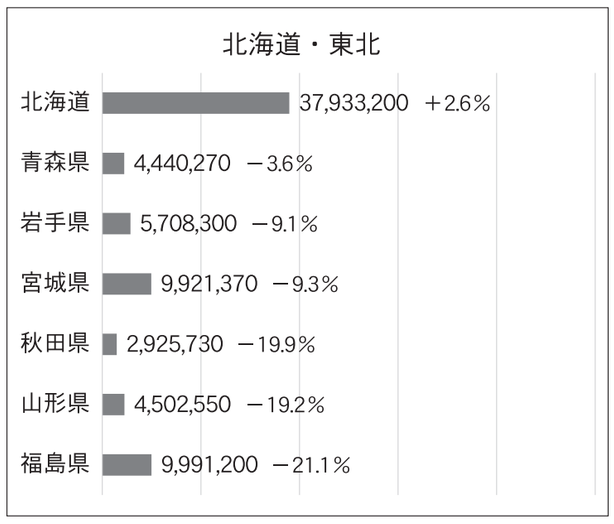
なお、宿泊施設タイプ別に23年の客室稼働率(カッコ内は19年同月比)を見ると、ビジネスホテル69・4%(6・4ポイント減)▽シティホテル69・3%(10・2ポイント減)▽リゾートホテル52・2%(6・3ポイント減)▽旅館37・0%(2・6ポイント減)＝旅館のうち従業者数10人以上の施設50・3%(3・9ポイント減)▽簡易宿所25・0%(8・4ポイント減)。

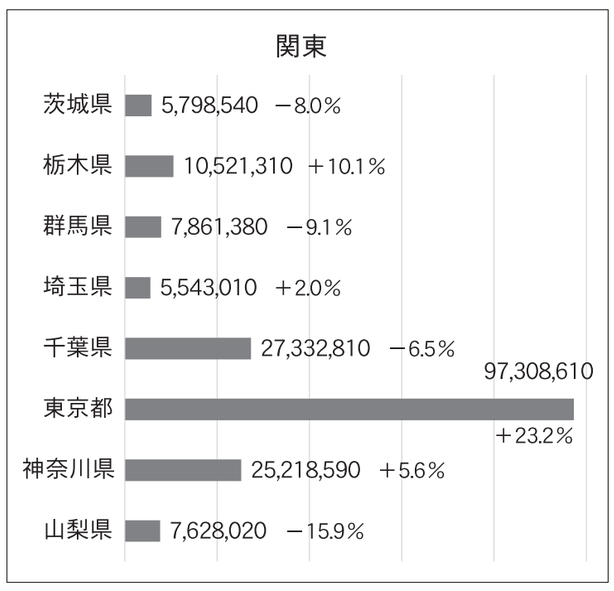


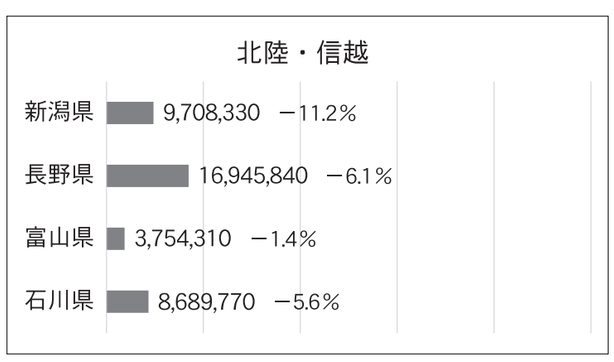


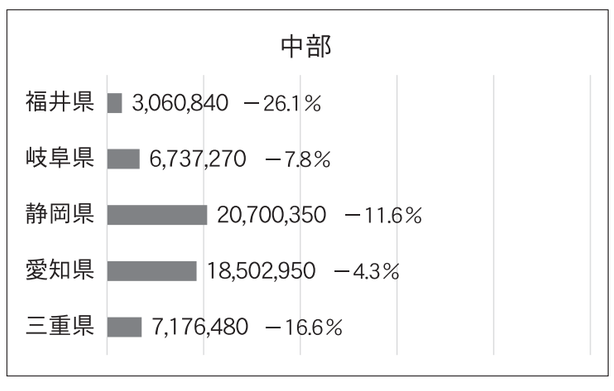
地方ブロック別　延べ宿泊者数（人泊）

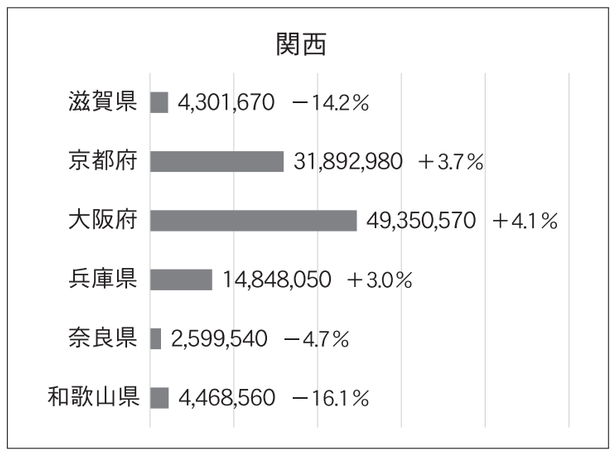
※パーセンテージは2019年比

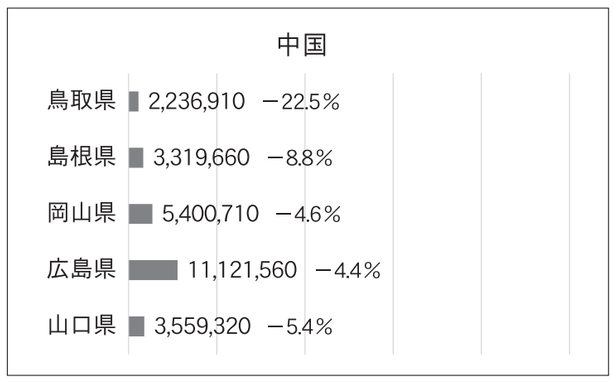


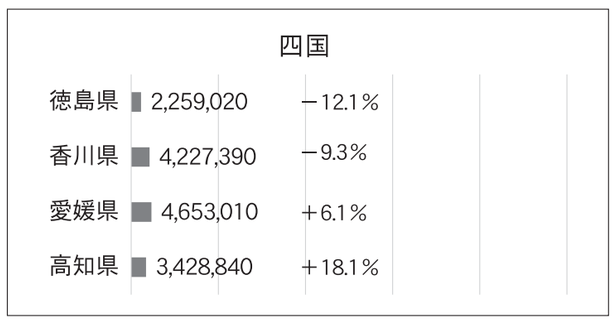


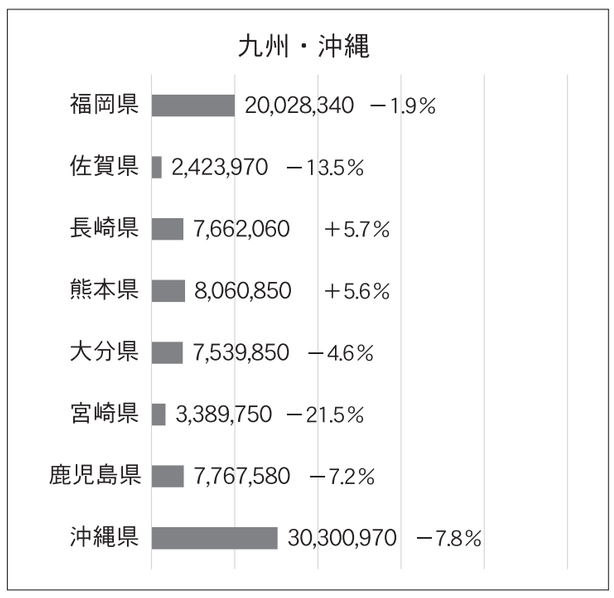












※2023年の数値は速報値で、6月28日公表予定の確報値で変更となる可能性がある。